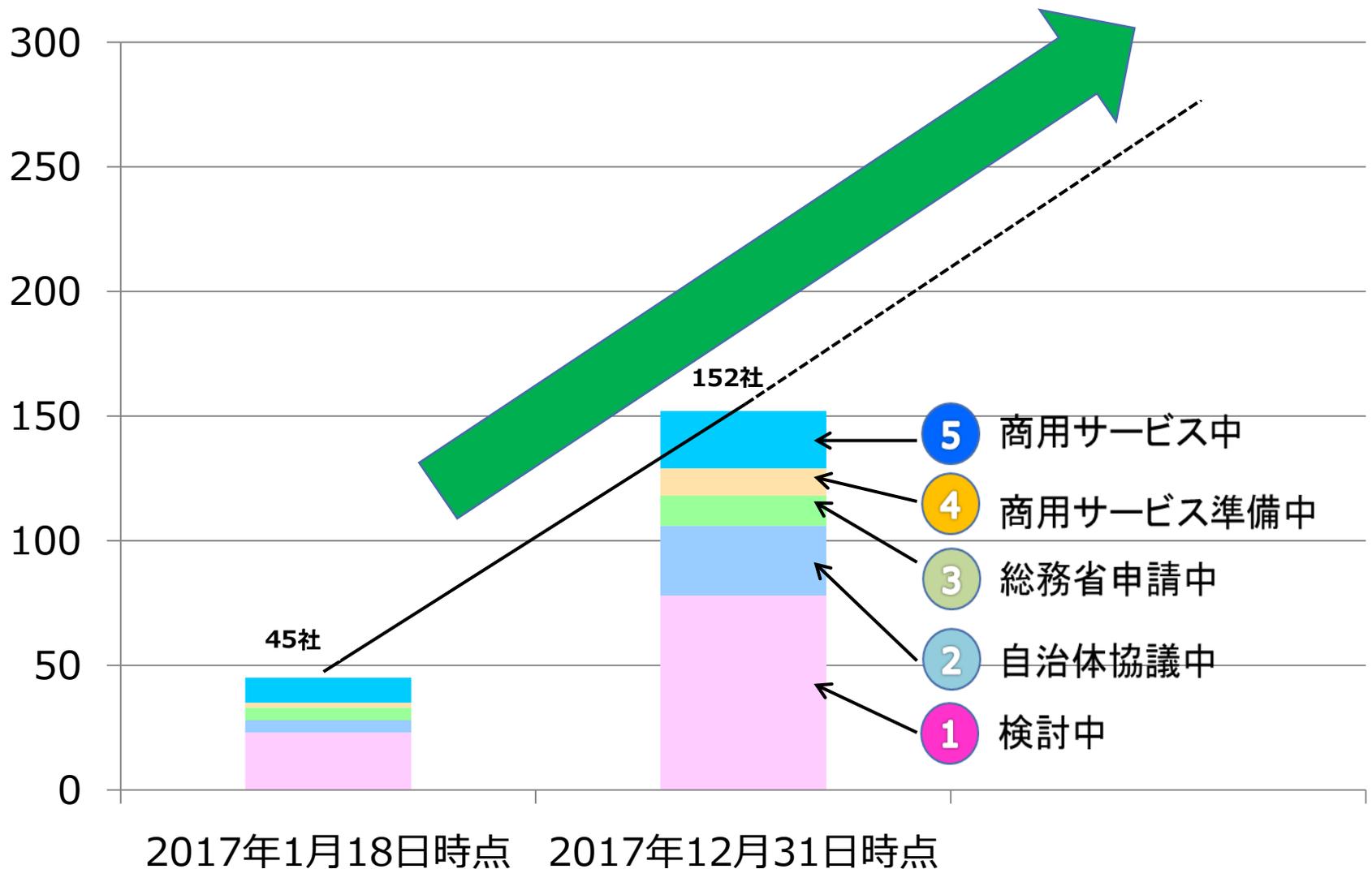


電波有効利用成長戦略懇談会（第7回） 説明資料

2018年3月9日
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
無線利活用委員会

地域BWAの導入状況別 ケーブルテレビ事業者数推移

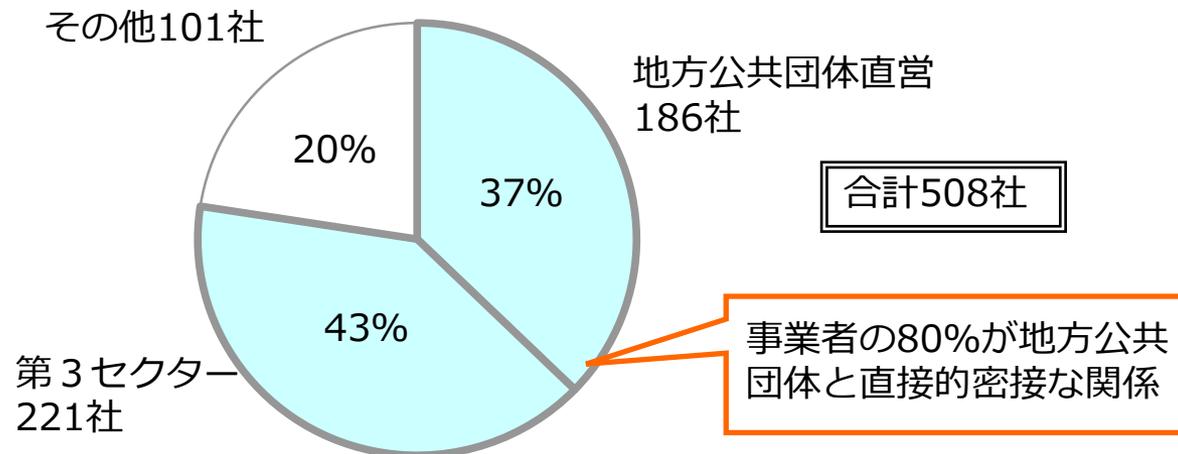


出典：日本ケーブルテレビ連盟による地域BWA進捗アンケート

地域コミュニティとの緊密な関係

- 日本のケーブルテレビの特徴の1つは、当初、地上放送の難視聴解消や地域活性化のために、自治体を含む地域のコミュニティによって設立された事業者が多いこと。
- 現在も運営主体を事業者数で見ると、自治体が出資に絡む事業者が多く、コミュニティチャンネル等による地域情報の発信など、地域コミュニティとしての結びつきが強い。

ケーブルテレビ事業者への 地方自治体の経営参画



出典：総務省「ケーブルテレビの現状」

(注) 第3セクターとは、地方公共団体と民間企業の共同出資により設立された事業体のこと。

ここでいうケーブルテレビ事業者とは自主放送を行う許可施設ケーブルテレビであり、平成29年3月末時点。

国内トラフィックの推移およびオフロード率

- ここ数年で固定ブロードバンドのトラフィックが急伸
- モバイルトラフィックのオフロードが要因の一つ

固定ブロードバンド及びモバイルトラフィック(月間)の推移

出典：総務省公表値より作成
(固定ブロードバンドは各年とも11月時点、モバイルは各年とも12月時点)

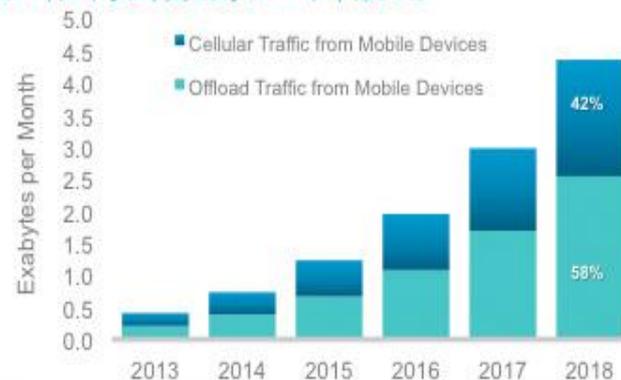


2018年にはモバイルトラフィックの58%がオフロードされると予想

出典：Cisco VNI Global Mobile Data Traffic Forecast, 2013-2018

日本のモバイル データトラフィック オフロード*

2018年にはモバイルトラフィックの58%がオフロードされるように予想される。
2013年のモバイルトラフィックのオフロード率は50%



※オフロードはWiFiスモールセルネットワークで接続されるデュアルモードデバイス（ラップトップを除く端末&WiFi端末）のトラフィックを対象としたもの。

向こう5年間のケーブルテレビ業界における電波施策

サービス・アプリケーション

従来からの地域映像を中心とした
BtoCコンテンツ

地方公共団体との太いパイプを活用した
地域活性化に資するBtoGアプリケーション

支えるインフラ

- ✓ 災害時等に輻輳しないネットワーク
- ✓ 低遅延を要するサービスへの対応
- ✓ データ流通の地域分散 (エッジコンピューティングの実現等)

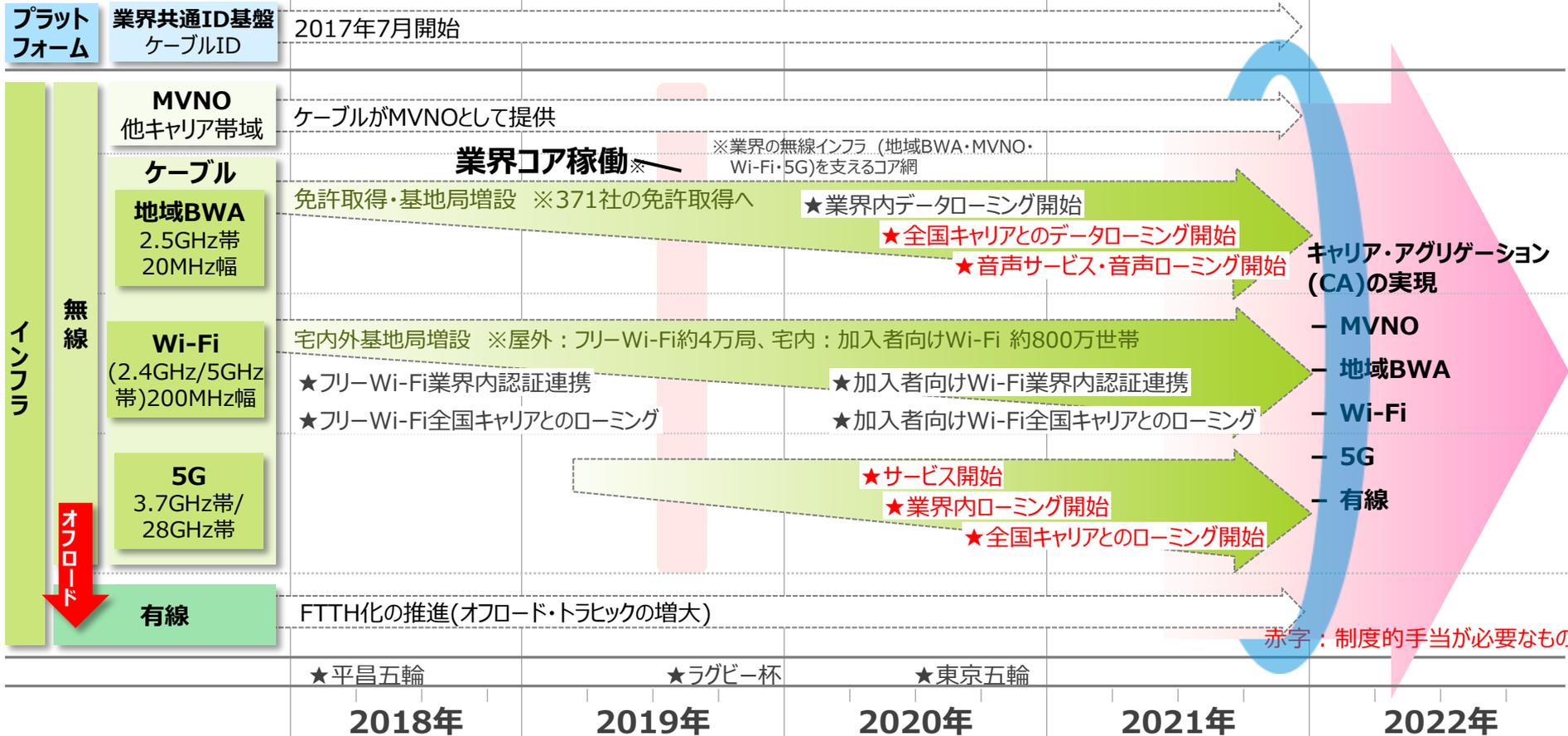
地域イベントやインバウンド向けリアルタイム映像伝送 (VR/AR等)
遠隔監視・操作 (トレーニング, 機械操作, 宅配, 遠隔手術等)
その他 大容量・IoT等 多数接続環境を各地域で安定的に提供

地方創生の加速

地域の安心・安全

地域インバウンド促進

地域の課題解決



ケーブルテレビ事業者の無線の取り組みに必要なこと

地域事業者が無線を活用できる環境整備

1. 地域事業者向け5G帯域割当（前例：地域BWA制度）
2. 有線と無線を一体的に捉えたインフラのあり方について議論いただきたい
（オフロードをはじめとした電波有効利用方策）
3. 地域事業者が提供する無線サービスの経済性・利便性の向上に向け、例えば下記の課題について議論いただきたい

3.1. 全国事業者の端末との共用化

地域事業者サービスにおいても、全国事業者の端末をそのまま使えるようにすることが必要

3.2. 地域BWA帯域の音声対応

地域BWAが緊急通報を含めた音声対応を行うにはSIM 2枚差しが必要であり、不便

3.3. 全国事業者とのローミング

地域事業者と全国事業者とのローミングが、価格面等で困難
(ローミング協議が不調の場合、地域外にお客様が移動した時にサービス使用不能)